

東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03 (為替ヘッジあり)(限定追加型)

追加型投信／内外／その他資産（転換社債）

交付運用報告書

第1期（決算日2025年1月7日）

作成対象期間（2024年3月26日～2025年1月7日）

第1期末（2025年1月7日）	
基準価額	10,422円
純資産総額	4,364百万円
第1期	
騰落率	4.2%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03（為替ヘッジあり）（限定追加型）」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、先進国の企業が発行する米ドル、ユーロおよび英ポンド建ての転換社債等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。また、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

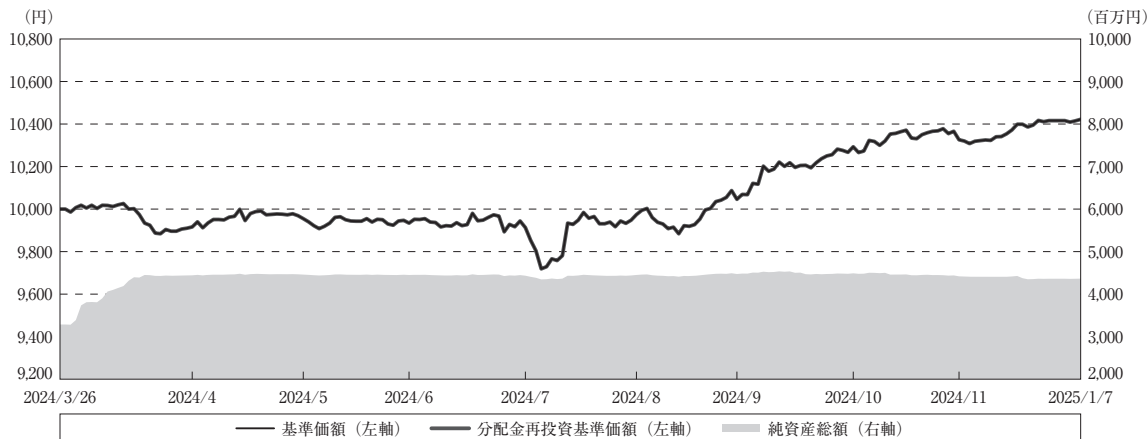
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月26日～2025年1月7日)



設定日：10,000円

期 末：10,422円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 4.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有CB（転換社債）からの利息収入
- ・堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・期末にかけて米国で利下げペース鈍化への懸念などを背景に、長期金利が上昇したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

1 万口当たりの費用明細

（2024年3月26日～2025年1月7日）

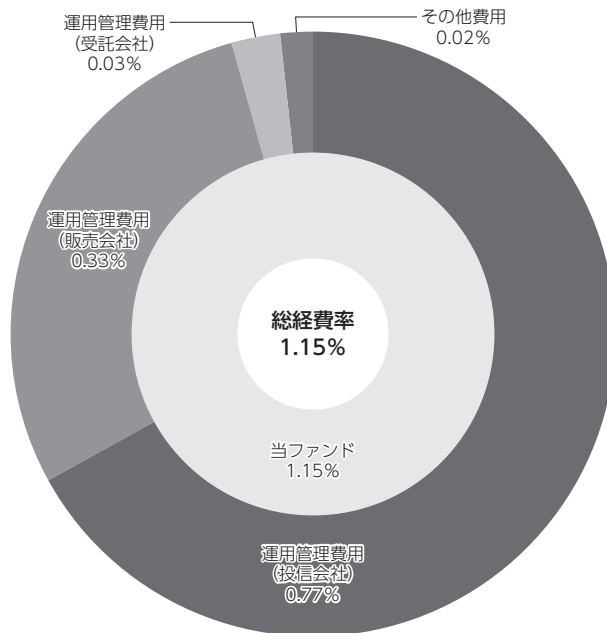
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	90	0.890	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(61)	(0.608)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.260)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	92	0.907	
期中の平均基準価額は、10,078円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

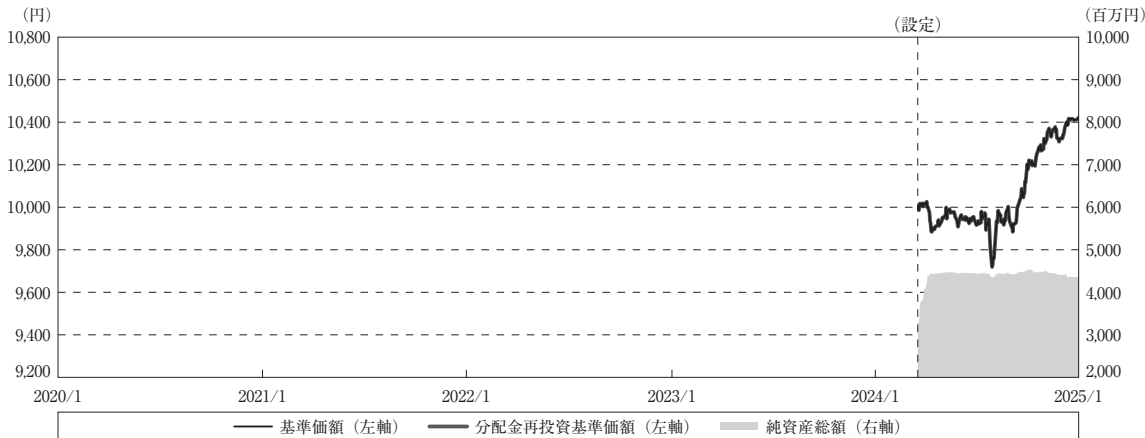
（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年1月8日～2025年1月7日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）当ファンドの設定日は2024年3月26日です。

	2024年3月26日 設定日	2025年1月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,422
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.2
純資産総額 (百万円)	3,286	4,364

（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年1月7日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2024年3月26日～2025年1月7日）

当期のCB市場は上昇しました。米国においてインフレ率の下げ渋りや堅調な雇用統計を背景に早期利下げ観測が後退し長期金利が上昇するなか、株式市場の下落にも影響を受けて、CB市場は下落する場面もありましたが、主要中央銀行による利下げへの期待や企業業績の伸びなどを手掛かりに株高基調が続いたことなどから、期初からおおむね上昇基調で推移しました。期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）で先行きの利下げペースが鈍化する見通しを示されたことから長期金利が上昇し、株式市場が反落するなかCB市場も軟調な推移に転じましたが、期を通じてみると、株高基調が持続したことや信用スプレッド（利回り格差）の縮小など環境面で追い風が吹き、CB市場は堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

（2024年3月26日～2025年1月7日）

<東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03（為替ヘッジあり）（限定追加型）>

「東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、為替ヘッジなどのコストがマイナスに寄与するなか、4.2%の上昇にとどまりました。

<東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03>

先進国の企業が発行するCBのなかから、相対的に利回りが高く投資魅力度が高いと判断し、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行いました。

一部の銘柄に関して、発行体による買い戻しや利益確定および信用力への懸念などから売却等を行うなか、期を通じては多くの銘柄がプラス寄与となりました。

以上の運用の結果、保有銘柄の価格上昇や利息収入、円安の進行などがプラスに寄与し、基準価額は15.0%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年3月26日～2025年1月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2024年3月26日～2025年1月7日）

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2024年3月26日～ 2025年1月7日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	425

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03（為替ヘッジあり）（限定追加型）>**

「東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03>

地域ごとの差はあるものの、世界的にインフレが収束しつつあり、主要中央銀行が金融緩和を開始していることなどから、世界経済は引き続き堅調に推移すると見えています。

債券市場では、金融緩和の影響が織り込まれつつある環境下、長期金利はレンジを切り下げながら緩やかな低下が続く可能性が高いと考えています。

株式市場では、大型成長株への一極集中が顕著でしたが、今後は広範なセクター、またCBとの関連が深い中小型株にもより多くの収益機会が訪れる可能性があり、分散投資を行う重要性が高まっていると考えます。加えて、借り換えや企業買収などによる償還といった個別要因も、引き続きポートフォリオのパフォーマンスに好影響を与える可能性が高く、CB市場の投資機会について、引き続き前向きな見方を維持しています。

このような環境下、引き続き投資地域や業種の分散を図りながら、信用リスクを勘案して相対的に利回りの高い銘柄を中心に、償還まで保有することを基本とします。発行企業の財務健全性や成長性を綿密に評価し、株価との連動性も考慮に入れた銘柄選別を行い、下方リスクに対しても慎重にモニタリングする方針です。

お知らせ

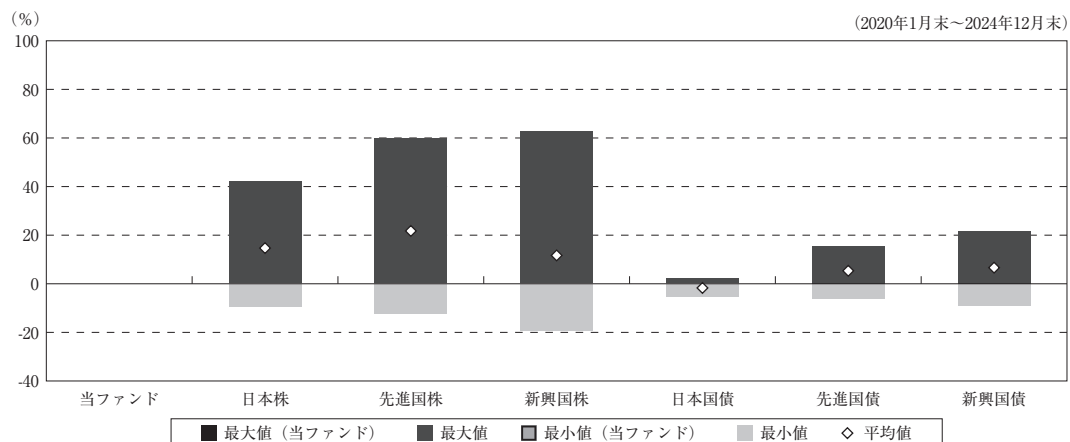
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2024年3月26日から2028年1月7日	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・先進国好利回りCB ファンド2024-03 (為替ヘッジあり)(限定追加型)	「東京海上・先進国好利回りC Bマザーファンド2024-03」を主要投資対象とします。
	東京海上・先進国好利回りCB マザーファンド2024-03	先進国の企業が発行する米ドル、ユーロおよび英ポンド建ての転換社債等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	先進国の企業が発行する米ドル、ユーロおよび英ポンド建ての転換社債等に投資する「東京海上・先進国好利回りC Bマザーファンド2024-03」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。Aviva Investors Global Services Limitedに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、当ファンドにおいて為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	－	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	－	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年1月7日現在）

○組入ファンド

銘柄名	第1期末
	%
東京海上・先進国好利回りC Bマザーファンド2024-03	107.3
組入銘柄数	1銘柄

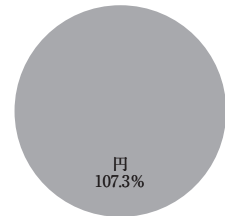
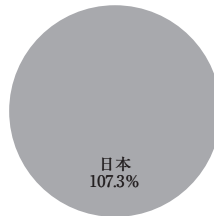
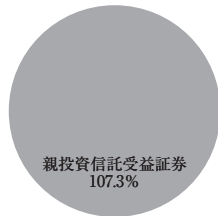
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第1期末
	2025年1月7日
純資産総額	4,364,586,664円
受益権総口数	4,187,890,409口
1万口当たり基準価額	10,422円

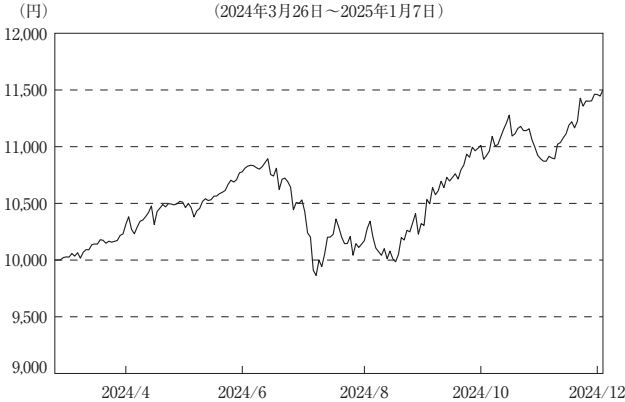
*期中における追加設定元本額は1,193,681,774円、同解約元本額は291,876,230円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・先進国好利回りC Bマザーファンド2024-03

【基準価額の推移】

(2024年3月26日～2025年1月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月26日～2025年1月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	1	0.008
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	1	0.008

期中の平均基準価額は、10,580円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

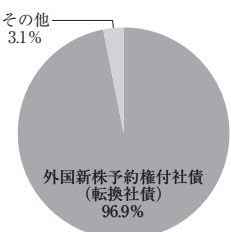
【組入上位 10 銘柄】

(2025年1月7日現在)

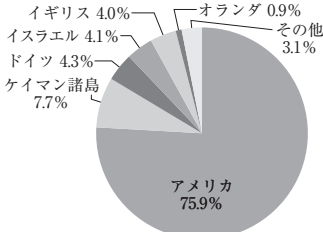
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	SEA LTD	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	ケイマン諸島	7.7
2	MARRIOTT VACATION WORLDW	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	アメリカ	5.8
3	SNAP INC	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	アメリカ	5.6
4	BLACKSTONE MORTGAGE TR	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	アメリカ	5.5
5	DIGITALOCEAN HOLDINGS	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	アメリカ	5.5
6	UNITY SOFTWARE INC	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	アメリカ	5.5
7	TELADOC HEALTH INC	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	アメリカ	5.4
8	VAIL RESORTS INC	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	アメリカ	5.4
9	REDWOOD TRUST INC	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	アメリカ	5.1
10	WAYFAIR INC	新株予約権付社債(転換社債)	米ドル	アメリカ	4.7
組入銘柄数			24銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

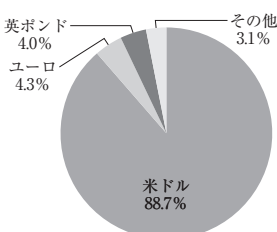
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

